

多 監 第 29 号

令和7年8月14日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 片 山 竜 美

令和6年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5の規定
により、審査に付された令和6年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
1	総括	2
	(1) 決算総括	2
	(2) 収支	2
	(3) 財政構造	2
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	12
3	特別会計	17
	(1) 南姫財産区事業特別会計	17
	(2) 土地取得事業特別会計	17
	(3) 駐車場事業特別会計	18
	(4) 市営住宅敷金等特別会計	18
	(5) 国民健康保険事業特別会計	19
	(6) 介護保険事業特別会計	20
	(7) 後期高齢者医療特別会計	21
4	基金運用状況	22
第8	意見	23

別 表 決算審査資料

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」・・・負数
「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和6年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和7年7月11日から令和7年8月6日まで
- 第4 審査の対象
- (1) 令和6年度多治見市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和6年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和6年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和6年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和6年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和6年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和6年度多治見市財産に関する調書
 - (10) 令和6年度多治見市基金の運用状況に関する調書

第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

第7 決算の概要

次のとおり。

1 総括

(1) 決算総括 (別表第1・第5参照)

一般会計及び特別会計全体の歳入決算総額は 73,562,460 千円、歳出決算総額は 67,995,922 千円となっており、歳入歳出差引残額は 5,566,538 千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、別表第1のとおりである。

決 算 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A-B	対前年度比率 A/B×100
歳入総額	73,562,459,905	69,901,726,899	3,660,733,006	105.24%
歳出総額	67,995,922,210	64,440,919,778	3,555,002,432	105.52%
差引総額	5,566,537,695	5,460,807,121	105,730,574	101.94%

(2) 収支 (別表第3参照)

当年度の決算収支の状況は別表第3のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 5,566,538 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 4,393,992 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については△263,021 千円となった。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、これが高いほど財源に余裕があるといえる。

財 政 力 指 数

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 A	14,107,210 千円	13,912,978 千円	13,491,331 千円
基準財政需要額 B	20,777,030 千円	20,295,352 千円	19,740,038 千円
単年度指数 A/B	0.679	0.686	0.683
財政力指数	0.68	0.68	0.70

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年度の平均値}$$

② 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかを示すもので、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源 A	25,821,542 千円	24,604,251 千円	24,341,144 千円
減収補てん債特例分 B	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債 C	0 円	110,000 千円	200,000 千円
経常経費に充当した 一般財源 D	23,088,929 千円	21,597,189 千円	21,457,978 千円
経常収支比率 D / (A + B + C) × 100	89.4%	87.4%	87.4%
経常収支比率 (※) D / A × 100	89.4%	87.8%	88.2%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標。公債費が一般財源の用途を制約しているかを表す。

地方債の現在高及び公債費負担比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方債現在高	34,853,510 千円	34,677,454 千円	34,929,729 千円
公債費充当 一般財源 A	3,833,212 千円	3,656,500 千円	3,693,820 千円
一般財源総額 B	34,786,667 千円	32,842,031 千円	32,587,197 千円
公債費負担比率 A/B×100	11.0%	11.1%	11.3%

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 歳入 (別表第6・第7参照)

歳入科目は、23款に区分されており、その内容は別表第6、別表第7のとおりである。
一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款別	年度別		令和5年度	構成比	構成比増減
		令和6年度	構成比			
自主財源	1 市 税	15,742,451,757	31.27%	15,545,720,953	33.33%	△2.06
	14 分担金及び負担金	259,512,276	0.52%	277,696,645	0.60%	△0.08
	15 使用料及び手数料	1,421,543,334	2.82%	1,354,242,816	2.90%	△0.08
	18 財産収入	437,797,997	0.87%	299,176,095	0.64%	0.23
	19 寄附金	532,062,100	1.06%	335,260,332	0.72%	0.34
	20 繰入金	3,101,711,063	6.16%	2,400,708,464	5.15%	1.01
	21 繰越金	2,988,243,103	5.94%	2,743,078,911	5.88%	0.06
	22 諸収入	1,031,487,728	2.05%	832,377,672	1.78%	0.27
	小 計	25,514,809,358	50.68%	23,788,261,888	51.00%	△0.32
依存財源	2 地方譲与税	306,821,000	0.61%	303,800,000	0.65%	△0.04
	3 利子割交付金	7,141,000	0.01%	5,670,000	0.01%	0.00
	4 配当割交付金	152,001,000	0.30%	109,844,000	0.24%	0.06
	5 株式等譲渡所得割交付金	195,028,000	0.39%	123,153,000	0.26%	0.13
	6 法人事業税交付金	226,694,000	0.45%	206,724,000	0.44%	0.01
	7 地方消費税交付金	2,730,599,000	5.42%	2,624,979,000	5.63%	△0.21
	8 ゴルフ場利用税交付金	57,632,196	0.11%	55,378,462	0.12%	△0.01
	9 環境性能割交付金	46,769,000	0.09%	38,331,000	0.08%	0.01
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	593,251,000	1.18%	112,548,000	0.24%	0.94
	12 地方交付税	7,401,863,000	14.70%	7,109,913,000	15.24%	△0.54
	13 交通安全対策特別交付金	8,455,000	0.02%	9,278,000	0.02%	0.00
	16 国庫支出金	6,385,223,667	12.68%	6,182,856,122	13.26%	△0.58
	17 県支出金	2,825,301,419	5.61%	2,666,346,758	5.72%	△0.11
	23 市 債	3,889,700,000	7.73%	3,304,500,000	7.08%	0.65
小 計	24,826,779,282	49.32%	22,853,621,342	49.00%	0.32	
合 計		50,341,588,640	100.00%	46,641,883,230	100.00%	-

(第1款) 市税

収入済額 15,742,452 千円は、歳入決算額の 31.27%を占めており、前年度の 33.33%から 2.06 ポイント減少している。

税目別収入状況及び増減額は、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	比較増減	対前年度 比率
市民税	7,561,709,750	7,450,753,844	110,955,906	101.49
(個人)	5,841,014,283	6,271,985,677	△430,971,394	93.13
(法人)	1,720,695,467	1,178,768,167	541,927,300	145.97
固定資産税	6,115,352,987	6,043,014,825	72,338,162	101.20
軽自動車税	329,590,988	315,410,157	14,180,831	104.50
市たばこ税	596,630,135	601,609,201	△4,979,066	99.17
鉱産税	2,700	3,200	△500	84.38
都市計画税	1,120,672,697	1,124,338,776	△3,666,079	99.67
入湯税	18,492,500	10,590,950	7,901,550	174.61
計	15,742,451,757	15,545,720,953	196,730,804	101.27

市税不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
R6	16,095,978,992	15,742,451,757	25,236,669	709 件	328,290,566	97.80%
R5	15,911,465,375	15,545,720,953	27,545,606	555 件	338,198,816	97.70%
R4	15,806,845,124	15,434,975,415	17,848,055	452 件	354,021,654	97.65%

※収納率は調定額に対する比率である

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分	金 額	件 数	事 由 別			
			執行停止後 3年経過	財産なし	時 効	
市民税	R 6 年度	10,007,968	259	52	123	84
	R 5 年度	15,269,322	242	48	72	122
	R 4 年度	7,636,431	169	27	26	116
固定資産税 及び 都市計画税	R 6 年度 (うち固定資産税 11,596,970)	13,716,501	304	64	49	191
	R 5 年度 (うち固定資産税 9,637,482)	11,429,449	213	38	8	167
	R 4 年度 (うち固定資産税 7,811,233)	9,237,824	175	12	1	162
軽自動車税	R 6 年度	1,512,200	146	36	24	86
	R 5 年度	846,835	100	17	15	68
	R 4 年度	973,800	108	13	0	95
計	R 6 年度	25,236,669	709	152	196	361
	R 5 年度	27,545,606	555	103	95	357
	R 4 年度	17,848,055	452	52	27	373

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行停止後 3 年経過し、納税義務が消滅したもの 152 件、9,159 千円、同条第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がなく、納税義務が消滅したもの 196 件、8,429 千円、同法第 18 条第 1 項の規定により時効により徴収権が消滅したもの 361 件、7,648 千円という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

(第 2 款) 地方譲与税

収入済額 306,821 千円は、歳入決算額の 0.61%で、前年度と比較すると 3,021 千円の増加である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 215,0550 千円、地方揮発油譲与税 70,272 千円及び森林環境譲与税 21,494 千円である。

(第3款) 利子割交付金

収入済額 7,141 千円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度と比較すると 1,471 千円の増加である。

(第4款) 配当割交付金

収入済額 152,001 千円は、歳入決算額の 0.30%で、前年度と比較すると 42,157 千円の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 195,028 千円は、歳入決算額の 0.39%で、前年度と比較すると 71,875 千円の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

収入済額 226,694 千円は、歳入決算額の 0.45%で、前年度と比較すると 19,970 千円の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

収入済額 2,730,599 千円は、歳入決算額の 5.42%で、前年度と比較すると 105,620 千円の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

収入済額 57,632 千円は、歳入決算額の 0.11%で、前年度と比較すると 2,254 千円の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

収入済額 46,769 千円は、歳入決算額の 0.09%で、前年度と比較すると 8,438 千円の増加である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額 300 千円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度と同額である。

(第 11 款) 地方特例交付金

収入済額 593,251 千円は、歳入決算額の 1.18%で、前年度と比較すると 480,703 千円の増加である。

(第 12 款) 地方交付税

収入済額 7,401,863 千円は、歳入決算額の 14.70%で、前年度と比較すると 291,950 千円の増加である。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

収入済額 8,455 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 823 千円の減少である。

(第 14 款) 分担金及び負担金

収入済額 259,512 千円は、歳入決算額の 0.52%で、前年度と比較すると 18,184 千円の減少である。

負担金の収入済額の主なものは、民生費負担金 248,199 千円である。

収納未済額 1,518 千円の主なものは、児童福祉費負担金 1,390 千円である。

不能欠損額 8 千円は、全て老人福祉費負担金である。

(第 15 款) 使用料及び手数料

収入済額 1,421,543 千円は、歳入決算額の 2.82%で、前年度と比較すると 67,301 千円の増加である。

使用料の収入済額は 974,765 千円で、主なものは、民生使用料 621,557 千円、土木使用料 174,094 千円、教育使用料 126,004 千円である。

手数料の収入済額は 446,779 千円で、主なものは、総務手数料 41,743 千円、衛生手数料 387,494 千円である。

収入未済額 25,553 千円の主なものは、住宅使用料 25,326 千円である。

不納欠損額 280 千円の主なものは、住宅使用料 258 千円である。

(第 16 款) 国庫支出金

収入済額 6,385,224 千円は、歳入決算額の 12.68%で、前年度と比較すると 202,368 千円の増加である。

国庫負担金の収入済額は 4,230,082 千円で、主なものは、民生費国庫負担金 3,997,266 千円、教育費国庫負担金 136,521 千円である。

国庫補助金の収入済額は 2,132,523 千円で、主なものは、総務費国庫補助金 1,627,417 千円、民生費国庫補助金 233,538 千円、土木費国庫補助金 134,228 千円である。

委託金の収入済額は 22,619 千円で、主なものは、民生費委託金 21,600 千円である。

収入未済額 318,045 千円の主なものは、教育費国庫負担金 179,109 千円、総務国庫補助金 59,360 千円、土木費国庫補助金 54,757 千円である。

(第 17 款) 県支出金

収入済額 2,825,301 千円は、歳入決算額の 5.61%で、前年度と比較すると 158,955 千円の増加である。

県負担金の収入済額は 1,909,782 千円で、主なものは、民生費県負担金 1,810,323 千円である。

県補助金の収入済額は 657,201 千円で、主なものは、民生費県補助金 570,538 千円である。

委託金の収入済額は 258,318 千円で、主なものは、総務費委託金 257,349 千円である。

(第 18 款) 財産収入

収入済額 437,798 千円は、歳入決算額の 0.87%で、前年度と比較すると 138,622 千円の増加である。

財産運用収入の収入済額は 264,307 千円で、主なものは、財産貸付収入 223,133 千円である。

財産売払収入の収入済額は 173,491 千円で、主なものは、不動産売払収入 172,931 千円である。

収入未済額 5,915 千円は、全て土地建物貸付収入である。

(第 19 款) 寄附金

収入済額 532,062 千円は、歳入決算額の 1.06%で、前年度と比較すると 196,802 千円の増加である。

(第20款) 繰入金

収入済額 3,101,711 千円は、歳入決算額の 6.16%で、前年度と比較すると 701,003 千円の増加である。

(第21款) 繰越金

収入済額 2,988,243 千円は、歳入決算額の 5.94%で、前年度と比較すると 245,164 千円の増加である。

(第22款) 諸収入

収入済額 1,031,488 千円は、歳入決算額の 2.05%で、前年度と比較すると 199,110 千円の増加である。

収入済額の主なものは、受託事業収入 271,051 千円、雑入 679,607 千円である。

収入未済額 15,022 千円の主なものは、返還金・還付金 14,202 千円である。

(第23款) 市債

収入済額 3,889,700 千円は、歳入決算額の 7.73%で、前年度と比較すると 585,200 千円の増加である。

収入済額の主なものは、民生債 480,800 千円、土木債 393,500 千円、消防債 642,600 千円、教育債 2,185,200 千円である。

収入未済額 526,000 千円の主なものは、土木債 108,300 千円、消防債 248,800 千円、教育債 134,900 千円である。

(2) 歳 出 (別表第6・第8参照)

令和6年度一般会計の歳出決算額は45,203,595千円で、予算現額50,114,131千円に対し、90.20%の執行率である。

前年度決算額41,453,640千円と比較すると、3,749,955千円の増加である。

歳出科目は、14款に区分されており、その内容は別表第6、別表第8のとおりである。一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	1,075,381,800	2.38	1,040,386,433	2.51	△0.13
2 給 料	2,843,165,022	6.29	2,723,039,266	6.57	△0.28
3 職 員 手 当 等	2,439,426,464	5.40	1,978,493,086	4.77	0.63
4 共 済 費	1,117,864,536	2.47	1,067,383,697	2.57	△0.10
5 災 害 補 償 費	2,559,595	0.01	71,442	0.00	0.01
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0.00
7 報 償 費	415,236,580	0.92	307,863,810	0.74	0.18
8 旅 費	39,939,971	0.09	38,041,079	0.09	0.00
9 交 際 費	2,680,226	0.01	3,194,215	0.01	0.00
10 需 用 費	1,334,870,489	2.95	1,535,901,067	3.71	△0.76
11 役 務 費	354,718,669	0.78	330,116,604	0.80	△0.02
12 委 託 料	6,907,545,026	15.28	6,606,712,753	15.94	△0.66
13 使用料及び賃貸料	196,806,913	0.44	320,938,261	0.77	△0.33
14 工 事 請 負 費	6,120,307,192	13.54	4,728,665,702	11.41	2.13
15 原 材 料 費	16,303,607	0.04	16,320,460	0.04	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	216,245,383	0.48	227,858,918	0.55	△0.07
17 備 品 購 入 費	283,565,633	0.63	321,955,232	0.78	△0.15
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,683,996,793	12.57	5,375,882,742	12.97	△0.40
19 扶 助 費	7,613,709,101	16.84	6,954,944,705	16.78	0.06
20 貸 付 金	60,000,000	0.13	60,000,000	0.14	△0.01
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	26,698,233	0.06	24,088,284	0.06	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,301,606,568	9.52	4,051,199,726	9.77	△0.25
23 投 資 及 び 出 資 金	81,407,481	0.18	137,519,039	0.33	△0.15
24 積 立 金	1,283,579,709	2.84	880,134,528	2.12	0.72
26 公 課 費	3,319,200	0.01	4,172,700	0.01	0.00
27 繰 出 金	2,782,660,666	6.16	2,718,756,378	6.56	△0.40
合 計	45,203,594,857	100.00	41,453,640,127	100.00	—

(第1款) 議会費

支出済額 285,907 千円は、歳出決算額の 0.63%で、前年度と比較すると 7,284 千円の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬 127,640 千円、職員手当等 71,013 千円である。

(第2款) 総務費

支出済額 5,280,211 千円は、歳出決算額の 11.68%で、前年度と比較すると 904,928 千円の増加である。

これは、主に市債償還対策基金積立金、物価高騰対策生活支援事業費が減少したものの、ふるさと応援基金積立金、庁舎建設基金積立金、文化会館施設整備費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、職員手当等 903,809 千円、委託料 977,923 千円、積立金 1,181,132 千円である。

(第3款) 民生費

支出済額 17,922,482 千円は、歳出決算額の 39.65%で、前年度と比較すると 1,347,285 千円の増加である。

これは、主に住民税非課税世帯支援給付金事業費（物価高騰対策給付金）、児童発達支援センター統合整備事業費が減少したものの、自立支援給付費、低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費、（仮称）笠原こども園建設事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 3,488,335 千円、扶助費 7,428,903 千円、繰出金 2,782,661 千円である。

(第4款) 衛生費

支出済額 3,889,360 千円は、歳出決算額の 8.60%で、前年度と比較すると 940,029 千円の減少である。

これは、主に三の倉センター大規模整備費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、需用費 433,074 千円、委託料 1,826,182 千円、負担金補助及び交付金 601,335 千円である。

(第5款) 労働費

支出済額 17,844 千円は、歳出決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 594 千円の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料 10,695 千円、貸付金 5,000 千円である。

(第6款) 農林水産業費

支出済額 277,825 千円は、歳出決算額の 0.61%で、前年度と比較すると 45,190 千円の増加である。

これは、主に保健保安林整備費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 27,579 千円、委託料 91,075 千円、工事請負費 76,401 千円である。

(第7款) 商工費

支出済額 1,111,668 千円は、歳出決算額の 2.46%で、前年度と比較すると 172,699 千円の増加である。

これは、主に企業誘致事業費、国際陶磁器フェスティバル関連費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、報償費 223,622 千円、委託料 259,560 千円、負担金補助及び交付金 216,552 千円である。

(第8款) 土木費

支出済額 2,724,554 千円は、歳出決算額の 6.03%で、前年度と比較すると 157,408 千円の減少である。

これは、主に公園施設長寿命化事業費、市営住宅施設整備費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 433,320 千円、工事請負費 798,711 千円、負担金補助及び交付金 635,991 千円である。

(第9款) 消防費

支出済額 2,229,047 千円は、歳出決算額の 4.93%で、前年度と比較すると 781,599 千円の増加である。

これは、主に北消防署移転整備事業費、市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費、防災無線整備費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 429,475 千円、職員手当等 332,670 千円、工事請負費 619,719 千円である。

(第10款) 教育費

支出済額 7,418,161 千円は、歳出決算額の 16.41%で、前年度と比較すると 1,414,067 千円の増加である。

これは、主に笠原中央公民館施設整備費が減少したものの、笠原小中学校建設事業費（補助対象分）が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1,270,342 千円、工事請負費 3,823,955 千円である。

(第11款) 災害復旧費

支出済額は 0 円で、前年度と同様である。

(第12款) 公債費

支出済額 3,833,212 千円は、歳出決算額の 8.48%で、前年度と比較すると 161,583 千円の増加である。

これは、主に市債元金償還金が増加したためである。

市債の前年度末残高 34,677,454 千円に、当年度借入金額 3,889,700 千円を加え、当年度償還額 3,713,644 千円を差し引いた 34,853,510 千円が当年度末の残高である。

(第13款) 諸支出金

支出済額 213,323 千円は、歳出決算額の 0.47%で、前年度と比較すると 12,160 千円の増加である。

(第14款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	35,209,000	24,791,000	58.68%

予備費充用状況

(単位:円)

節名	充用額
3 職員手当等	1,467,000
8 旅費	1,689,000
10 需用費	71,000
12 委託料	1,716,000
14 工事請負費	3,938,000
17 備品購入費	5,709,000
19 扶助費	20,619,000
合計	35,209,000

3 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

歳入決算の合計額は23,220,871千円で、前年度と比較すると38,972千円の減少である。歳出決算の合計額は22,792,327千円で、前年度と比較すると194,952千円の減少である。一般会計から特別会計への繰入金は、2,782,661千円で、前年度と比較すると63,904千円増加している。

特別会計から一般会計への繰出金は、18,970千円で、前年度と比較すると8,853千円増加している。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 南姫財産区事業特別会計

歳入決算額は16,592千円で、前年度と比較すると2,965千円の減少である。これは、主に繰入金が2,640千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入16,585千円である。

歳出決算額は13,893千円で、前年度と比較すると3,265千円の減少である。これは、主に総務費が3,020千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費4,358千円、諸支出金7,978千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

歳入決算額は232,134千円で、前年度と比較すると55,628千円の減少である。これは、主に繰入金62,293千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入222,879千円である。

歳出決算額は231,833千円で、前年度と比較すると55,929千円の減少である。これは、主に諸支出金62,293千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費222,578千円である。

当会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,671	73,807
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	123,024	1,149,268
計	142,695	1,223,075

(3) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は 72,298 千円で、前年度と比較すると 2,626 千円の増加である。これは、主に繰越金が 2,210 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 23,824 千円、諸収入 48,119 千円である。

歳出決算額は 48,915 千円で、前年度と比較すると 3,067 千円の増加である。これは、主に諸支出金が 2,060 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、公債費 33,283 千円である。

(4) 市営住宅敷金等特別会計

歳入決算額は 8,896 千円で、前年度と比較すると 6,566 千円の増加である。これは、主に繰入金 6,590 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、繰入金 8,211 千円である。

歳出決算額は 8,896 千円で、前年度と比較すると 6,566 千円の増加である。これは、主に諸支出金が 6,590 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金 8,211 千円である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況

(単位：件)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
入 居	11	12	11
退 居	31	36	42

(5) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は 10,527,607 千円で、前年度と比較すると 312,010 千円の減少である。これは、主に県支出金が 374,134 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 2,087,959 千円、県支出金 7,394,636 千円である。

歳出決算額は 10,389,216 千円で、前年度と比較すると 468,075 千円の減少である。これは、主に保険給付費が 403,857 千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 7,208,878 千円、国民健康保険事業費納付金 2,823,697 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円)

年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 6	2,308,354,164	2,087,958,837	12,482,413	207,912,914	90.45%
R 5	2,302,492,044	2,083,746,086	15,145,694	203,600,264	90.50%
R 4	2,368,707,480	2,157,850,049	9,761,287	201,096,144	91.10%

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事 由	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	1	157,900	0	0
生活困窮	2	24,800	4	2,339,516	6	627,317
行方不明・ 資格喪失等	1	15,500	5	340,710	3	610,004
死亡	3	864,068	1	1,800	1	643,900
執行停止期間 中の時効完成	55	11,311,365	57	12,305,768	45	7,735,006
時効完成	1	266,680	0	0	4	145,060
合 計	62	12,482,413	68	15,145,694	59	9,761,287

(6) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は 10,297,050 千円で、前年度と比較すると 131,760 千円の増加である。これは、主に繰越金が 165,220 千円減少したものの、保険料が 64,357 千円、国庫支出金が 29,522 千円、支払基金交付金が 139,635 千円、繰入金が 27,756 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 2,468,905 千円、国庫支出金 2,090,969 千円、支払基金交付金 2,576,321 千円である。

歳出決算額は 10,090,006 千円で、前年度と比較すると 142,917 千円の増加である。これは、主に基金積立金が 66,025 千円、諸支出金が 114,814 千円減少したものの、保険給付費が 317,175 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 9,166,440 千円である。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	40	1,129,020	56	2,469,130	63	2,448,110
死亡	11	156,040	8	381,590	8	592,540
職権消除	0	0	0	0	4	227,150
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	5	142,580	5	209,810	4	254,029
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	56	1,427,640	69	3,060,530	79	3,521,829

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は2,066,294千円で、前年度と比較すると190,679千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が208,863千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,568,912千円である。

歳出決算額は2,009,568千円で、前年度と比較すると179,767千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が222,652千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,990,243千円である。

4 基金運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、2,297,067千円(現金1,073,992千円、土地1,223,075千円)である。

本年度は、土地売却収入222,578千円を積み立てた。

(2) 一般旅券収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券の申請手数料として必要な収入印紙及び岐阜県収入証紙を販売することにより、申請者がそれぞれの販売所へ出向かずに済むよう便宜を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、6,000千円(現金4,122千円、証紙1,878千円)である。

本年度は35,500千円の証紙を購入し、34,957千円を販売した。

第8 意見

一般会計の決算剰余金は翌年度へ繰越すべき財源を除き約 39.6 億円で、予算規模に見合う金額であり、概ね健全な決算であった。

財政判断指数については、全ての指数が昨年度よりも悪化し、経費硬直率は目標値に届いておらず、危機感を持たなければならない状況である。

なお、個別の意見として特に挙げるものは、次のとおりである。

防災士と消防団がそれぞれの役割を生かして連携できるよう、消防本部が中心となって支援されたい。

男性職員の育児休業取得については、育児休業を取得する人のみが手当てされ、人員が減った職場に大きな負担がかかっている状況が問題である。特に消防職員などの専門職では容易に職員を補充することもできず、深刻である。解決するためには、任期付き職員の採用ではなく、正規職員を増やすことが必要である。

マイナンバーカードを使用した証明書等のコンビニ交付について、さらに利用を促進し、証明書発行にかかっていた時間でより丁寧な市民対応をできるように努められたい。

国民文化祭は、市民の文化活動の発展に対してとても効果のある事業であった。今後は、多治見市独自の文化活動として継続されることを期待する。

児童発達支援センター「わかば」は、新たに開始された相談支援、保護者支援及び他事業所との連携も順調に行われており今後に期待する。なお、指定管理者に支出している処遇改善加算分相当額については、指定管理協定に定めることは適当ではなく、別に協定を締結することが望ましい。

公共交通機関としてのバスを維持するためには、バスを使う・バスが使えるまちづくりを行い、バスの利用者を増やす必要がある。バスチケット 65 は、普段バスを利用しない人の利用のきっかけとなり、バスの利用者数の増加につながったが、チケットの集計で事業者と市役所の負担が大きいため、他の方法も研究されたい。また、バスが運行しておらず、制度を利用できない地域もあるため、市内全域に公共交通機関が行き届くよう長期的な戦略を立てられたい。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金について、現在ヘルメットの利用率の低い高校生への働きかけに努められたい。

ロケツーリズム事業は、目標が観光誘致なのか地場産業振興なのかが不明確である。明確な目標を定め、その目標を達成するための戦略を立てて事業を行い、効果を検証する必要がある。

ある。

先生の余裕が子供の余裕につながるよう、スクールロイヤー、トライサポーター等を効果的に活用されたい。

タブレット端末を使用した教育では、読む力、書く力を身に着けることが難しい。学習では紙に「書く」ことが重要であるため、タブレット端末の適切な利用方法を研究されたい。

以上

別表第1

令和6年度歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	備考
	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率		
一般会計	50,341,588,640	68.43%	45,203,594,857	66.48%	5,137,993,783	内基金繰入金 (2,000,000,000)
特別会計	23,220,871,265	31.57%	22,792,327,353	33.52%	428,543,912	内基金繰入金 (62,698,872)
南姫財産区事業特別会計	16,592,142	0.02%	13,893,270	0.02%	2,698,872	内基金繰入金 (2,698,872)
土地取得事業特別会計	232,133,847	0.32%	231,833,028	0.34%	300,819	(0)
駐車場事業特別会計	72,298,035	0.10%	48,915,110	0.07%	23,382,925	(0)
市営住宅敷金等特別会計	8,896,007	0.01%	8,896,007	0.01%	0	(0)
国民健康保険事業特別会計	10,527,606,779	14.31%	10,389,216,273	15.28%	138,390,506	内基金繰入金 (60,000,000)
介護保険事業特別会計	10,297,050,201	14.00%	10,090,006,011	14.84%	207,044,190	(0)
後期高齢者医療特別会計	2,066,294,254	2.81%	2,009,567,654	2.96%	56,726,600	(0)
合計	73,562,459,905	100.00%	67,995,922,210	100.00%	5,566,537,695	内基金繰入金 (2,062,698,872)

別表第2

令和6年度歳入歳出決算純計決算額

(単位 円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 出 額	
一 般 会 計		50,341,588,640	18,970,402	南姫財産区事業特別会計から繰入 7,978,013 駐車場事業特別会計から繰入 3,992,389 市営住宅敷金等特別会計から繰入 7,000,000	50,322,618,238	45,203,594,857	2,782,660,666	国民健康保険事業特別会計へ繰出 793,327,494 介護保険事業特別会計へ繰出 1,544,929,552 後期高齢者医療特別会計へ繰出 444,403,620	42,420,934,191	7,901,684,047
特 別 会 計		23,220,871,265	2,782,660,666		20,438,210,599	22,792,327,353	18,970,402		22,773,356,951	△ 2,335,146,352
南姫財産区事業特別会計		16,592,142			16,592,142	13,893,270	7,978,013	一般会計へ繰出	5,915,257	10,676,885
土地取得事業特別会計		232,133,847			232,133,847	231,833,028			231,833,028	300,819
駐車場事業特別会計		72,298,035			72,298,035	48,915,110	3,992,389	一般会計へ繰出	44,922,721	27,375,314
市営住宅敷金等特別会計		8,896,007			8,896,007	8,896,007	7,000,000	一般会計へ繰出	1,896,007	7,000,000
国民健康保険事業特別会計		10,527,606,779	793,327,494	一般会計から繰入	9,734,279,285	10,389,216,273			10,389,216,273	△ 654,936,988
多治見駅北土地区画整理事業特別会計		0			0	0			0	0
介護保険事業特別会計		10,297,050,201	1,544,929,552	一般会計から繰入	8,752,120,649	10,090,006,011			10,090,006,011	△ 1,337,885,362
後期高齢者医療特別会計		2,066,294,254	444,403,620	一般会計から繰入	1,621,890,634	2,009,567,654			2,009,567,654	△ 387,677,020
合 計		73,562,459,905	2,801,631,068		70,760,828,837	67,995,922,210	2,801,631,068		65,194,291,142	5,566,537,695

別表第3

令和6年度一般会計及び特別会計 実質・単年度収支表

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
					継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	50,114,131,221	50,341,588,640	45,203,594,857	5,137,993,783	605,780,966	566,765,000	0	1,172,545,966	3,965,447,817	△ 419,000,947
特別会計	24,623,647,000	23,220,871,265	22,792,327,353	428,543,912	0	0	0	0	428,543,912	155,979,894
南郷財産区事業特別会計	16,308,000	16,592,142	13,893,270	2,698,872	0	0	0	0	2,698,872	300,159
土地取得事業特別会計	855,878,000	232,133,847	231,833,028	300,819	0	0	0	0	300,819	300,819
駐車場事業特別会計	77,053,000	72,298,035	48,915,110	23,382,925	0	0	0	0	23,382,925	△ 441,233
市営住宅敷金等特別会計	11,829,000	8,896,007	8,896,007	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,156,886,000	10,527,606,779	10,389,216,273	138,390,506	0	0	0	0	138,390,506	156,064,660
介護保険事業特別会計	10,422,782,000	10,297,050,201	10,090,006,011	207,044,190	0	0	0	0	207,044,190	△ 11,156,511
後期高齢者医療特別会計	2,082,911,000	2,066,294,254	2,009,567,654	56,726,600	0	0	0	0	56,726,600	10,912,000
合計	74,737,778,221	73,562,459,905	67,995,922,210	5,566,537,695	605,780,966	566,765,000	0	1,172,545,966	4,393,991,729	△ 263,021,053

別表第4

令和6年度特別会計予算決算対照表

(歳入)	予算現額	調定額	(単位 円)		
			収入済額		
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
南姫財産区事業特別会計	16,308,000	16,592,142	16,592,142	101.74%	100.00%
土地取得事業特別会計	855,878,000	232,133,847	232,133,847	27.12%	100.00%
駐車場事業特別会計	77,053,000	72,298,035	72,298,035	93.83%	100.00%
市営住宅敷金等特別会計	11,829,000	8,896,007	8,896,007	75.21%	100.00%
国民健康保険事業特別会計	11,156,886,000	10,750,837,648	10,527,606,779	94.36%	97.92%
介護保険事業特別会計	10,422,782,000	10,305,670,231	10,297,050,201	98.79%	99.92%
後期高齢者医療特別会計	2,082,911,000	2,074,744,110	2,066,294,254	99.20%	99.59%
合計	24,623,647,000	23,461,172,020	23,220,871,265	94.30%	98.98%

(歳出)	予算現額	(単位 円)	
		支出済額	
		金額	予算現額に対する比率
	16,308,000	13,893,270	85.19%
	855,878,000	231,833,028	27.09%
	77,053,000	48,915,110	63.48%
	11,829,000	8,896,007	75.21%
	11,156,886,000	10,389,216,273	93.12%
	10,422,782,000	10,090,006,011	96.81%
	2,082,911,000	2,009,567,654	96.48%
	24,623,647,000	22,792,327,353	92.56%

別表第5

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位 円)

会計別 区分	令和4年度		令和5年度				令和6年度						
	歳入		歳入		歳出		歳入			歳出			
	決算額	決算額	決算額	対前年度率	決算額	対前年度率	決算額	対前年度		決算額	対前年度		
				比		比		増	減	比率		増	減
一般会計	50,586,849,640	45,643,770,729	46,641,883,230	92.20%	41,453,640,127	90.82%	50,341,588,640	3,699,705,410	107.93%	45,203,594,857	3,749,954,730	109.05%	
特別会計	25,403,579,211	24,892,931,724	23,259,843,669	91.56%	22,987,279,651	92.34%	23,220,871,265	△ 38,972,404	99.83%	22,792,327,353	△ 194,952,298	99.15%	
南浜財産区事業特別会計	32,929,685	30,297,305	19,556,737	59.39%	17,158,024	56.63%	16,592,142	△ 2,964,595	84.84%	13,893,270	△ 3,264,754	80.97%	
土地取得事業特別会計	2,402,897,557	2,402,897,557	287,762,174	11.98%	287,762,174	11.98%	232,133,847	△ 55,628,327	80.67%	231,833,028	△ 55,929,146	80.56%	
駐車場事業特別会計	79,741,698	58,127,962	69,672,205	87.37%	45,848,047	78.87%	72,298,035	2,625,830	103.77%	48,915,110	3,067,063	106.69%	
市営住宅敷金等特別会計	2,423,630	2,423,630	2,330,200	96.15%	2,330,200	96.15%	8,896,007	6,565,807	381.77%	8,896,007	6,565,807	381.77%	
国民健康保険事業特別会計	11,089,511,312	11,032,454,674	10,839,617,246	97.75%	10,857,291,400	98.41%	10,527,606,779	△ 312,010,467	97.12%	10,389,216,273	△ 468,075,127	95.69%	
介護保険事業特別会計	10,021,822,044	9,638,401,611	10,165,290,125	101.43%	9,947,089,424	103.20%	10,297,050,201	131,760,076	101.30%	10,090,006,011	142,916,587	101.44%	
後期高齢者医療特別会計	1,774,253,285	1,728,328,985	1,875,614,982	105.71%	1,829,800,382	105.87%	2,066,294,254	190,679,272	110.17%	2,009,567,654	179,767,272	109.82%	
合計	75,990,428,851	70,536,702,453	69,901,726,899	91.99%	64,440,919,778	91.36%	73,562,459,905	3,660,733,006	105.24%	67,995,922,210	3,555,002,432	105.52%	

別表第6

令和6年度一般会計款別予算決算対照表

(歳入)	(単位 円)							
	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比		
1 市 税	14,491,913,000	16,095,978,992	15,742,451,757	108.63%	97.80%	31.27%	25,236,669	328,290,566
2 地方譲与税	292,908,000	306,821,000	306,821,000	104.75%	100.00%	0.61%	0	0
3 利子割交付金	4,000,000	7,141,000	7,141,000	178.53%	100.00%	0.01%	0	0
4 配当割交付金	78,000,000	152,001,000	152,001,000	194.87%	100.00%	0.30%	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	195,028,000	195,028,000	300.04%	100.00%	0.39%	0	0
6 法人事業税交付金	184,000,000	226,694,000	226,694,000	123.20%	100.00%	0.45%	0	0
7 地方消費税交付金	2,282,000,000	2,730,599,000	2,730,599,000	119.66%	100.00%	5.42%	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	57,632,196	57,632,196	120.07%	100.00%	0.11%	0	0
9 環境性能割交付金	45,000,000	46,769,000	46,769,000	103.93%	100.00%	0.09%	0	0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	100.00%	100.00%	0.00%	0	0
11 地方特例交付金	572,000,000	593,251,000	593,251,000	103.72%	100.00%	1.18%	0	0
12 地方交付税	7,319,818,000	7,401,863,000	7,401,863,000	101.12%	100.00%	14.70%	0	0
13 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,455,000	8,455,000	93.94%	100.00%	0.02%	0	0
14 分担金及び負担金	288,229,000	261,038,216	259,512,276	90.04%	99.42%	0.52%	8,400	1,517,540
15 使用料及び手数料	1,450,772,000	1,447,376,446	1,421,543,334	97.99%	98.22%	2.82%	280,118	25,552,994
16 国庫支出金	6,623,745,882	6,703,268,276	6,385,223,667	96.40%	95.26%	12.68%	0	318,044,609
17 県支出金	2,993,476,000	2,825,301,419	2,825,301,419	94.38%	100.00%	5.61%	0	0
18 財産収入	441,490,000	443,712,840	437,797,997	99.16%	98.67%	0.87%	0	5,914,843
19 寄附金	539,356,000	532,062,100	532,062,100	98.65%	100.00%	1.06%	0	0
20 繰入金	3,133,975,000	3,101,711,063	3,101,711,063	98.97%	100.00%	6.16%	0	0
21 繰越金	2,988,243,339	2,988,243,103	2,988,243,103	100.00%	100.00%	5.94%	0	0
22 諸収入	1,375,405,000	1,046,509,695	1,031,487,728	75.00%	98.56%	2.05%	0	15,021,967
23 市債	4,887,500,000	4,415,700,000	3,889,700,000	79.58%	88.09%	7.73%	0	526,000,000
歳入合計	50,114,131,221	51,587,456,346	50,341,588,640	100.45%	97.58%	100.00%	25,525,187	1,220,342,519

(歳出)	(単位 円)			
	予算現額	支出済額		
		金額	予算現額に対する比率	構成比
1 議 会 費	294,371,000	285,907,017	97.12%	0.63%
2 総 務 費	6,025,810,640	5,280,211,390	87.63%	11.68%
3 民 生 費	19,088,006,182	17,922,481,893	93.89%	39.65%
4 衛 生 費	4,364,162,000	3,889,360,316	89.12%	8.60%
5 労 働 費	19,169,000	17,843,745	93.09%	0.04%
6 農林水産業費	310,787,000	277,825,213	89.39%	0.61%
7 商 工 費	1,170,416,000	1,111,668,371	94.98%	2.46%
8 土 木 費	3,848,924,000	2,724,554,263	70.79%	6.03%
9 消 防 費	2,651,182,000	2,229,047,091	84.08%	4.93%
10 教 育 費	8,234,419,399	7,418,161,088	90.09%	16.41%
11 災害復旧費	0	0	-	0.00%
12 公 債 費	3,868,700,000	3,833,211,898	99.08%	8.48%
13 諸 支 出 金	213,393,000	213,322,572	99.97%	0.47%
14 予 備 費	24,791,000	0	0.00%	0.00%
歳出合計	50,114,131,221	45,203,594,857	90.20%	100.00%

別表第7

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位 円)

年度別 款 別	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 市 税	15,434,975,415	30.51%	15,545,720,953	33.33%	100.72%	15,742,451,757	31.27%	101.27%	196,730,804
2 地方譲与税	300,825,000	0.59%	303,800,000	0.65%	100.99%	306,821,000	0.61%	100.99%	3,021,000
3 利子割交付金	6,224,000	0.01%	5,670,000	0.01%	91.10%	7,141,000	0.01%	125.94%	1,471,000
4 配当割交付金	91,771,000	0.18%	109,844,000	0.24%	119.69%	152,001,000	0.30%	138.38%	42,157,000
5 株式等譲渡所得割交付金	67,911,000	0.13%	123,153,000	0.26%	181.34%	195,028,000	0.39%	158.36%	71,875,000
6 法人事業税交付金	221,240,000	0.44%	206,724,000	0.44%	93.44%	226,694,000	0.45%	109.66%	19,970,000
7 地方消費税交付金	2,636,001,000	5.21%	2,624,979,000	5.63%	99.58%	2,730,599,000	5.42%	104.02%	105,620,000
8 ゴルフ場利用税交付金	56,731,382	0.11%	55,378,462	0.12%	97.62%	57,632,196	0.11%	104.07%	2,253,734
9 環境性能割交付金	33,661,000	0.07%	38,331,000	0.08%	113.87%	46,769,000	0.09%	122.01%	8,438,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	100.00%	300,000	0.00%	100.00%	0
11 地方特例交付金	117,056,000	0.23%	112,548,000	0.24%	96.15%	593,251,000	1.18%	527.11%	480,703,000
12 地方交付税	6,961,364,000	13.76%	7,109,913,000	15.24%	102.13%	7,401,863,000	14.70%	104.11%	291,950,000
13 交通安全対策特別交付金	10,210,000	0.02%	9,278,000	0.02%	90.87%	8,455,000	0.02%	91.13%	△ 823,000
14 分担金及び負担金	265,857,008	0.53%	277,696,645	0.60%	104.45%	259,512,276	0.52%	93.45%	△ 18,184,369
15 使用料及び手数料	1,355,622,891	2.68%	1,354,242,816	2.90%	99.90%	1,421,543,334	2.82%	104.97%	67,300,518
16 国庫支出金	8,603,406,197	17.01%	6,182,856,122	13.26%	71.87%	6,385,223,667	12.68%	103.27%	202,367,545
17 県 支 出 金	3,059,129,390	6.05%	2,666,346,758	5.72%	87.16%	2,825,301,419	5.61%	105.96%	158,954,661
18 財 産 収 入	315,522,870	0.62%	299,176,095	0.64%	94.82%	437,797,997	0.87%	146.33%	138,621,902
19 寄 附 金	139,664,919	0.28%	335,260,332	0.72%	240.05%	532,062,100	1.06%	158.70%	196,801,768
20 繰 入 金	2,669,111,625	5.28%	2,400,708,464	5.15%	89.94%	3,101,711,063	6.16%	129.20%	701,002,599
21 繰 越 金	2,904,458,488	5.74%	2,743,078,911	5.88%	94.44%	2,988,243,103	5.94%	108.94%	245,164,192
22 諸 収 入	825,106,455	1.63%	832,377,672	1.78%	100.88%	1,031,487,728	2.05%	123.92%	199,110,056
23 市 債	4,510,700,000	8.92%	3,304,500,000	7.08%	73.26%	3,889,700,000	7.73%	117.71%	585,200,000
合 計	50,586,849,640	100.00%	46,641,883,230	100.00%	92.20%	50,341,588,640	100.00%	107.93%	3,699,705,410

別表第8

一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位 円)

款 別	年度別		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減		
1 議 会 費	271,333,283	0.59%	278,623,335	0.67%	102.69%	285,907,017	0.63%	102.61%	7,283,682		
2 総 務 費	6,022,475,516	13.19%	4,375,282,964	10.55%	72.65%	5,280,211,390	11.68%	120.68%	904,928,426		
3 民 生 費	15,616,265,485	34.21%	16,575,196,559	39.98%	106.14%	17,922,481,893	39.65%	108.13%	1,347,285,334		
4 衛 生 費	4,948,738,488	10.84%	4,829,389,094	11.65%	97.59%	3,889,360,316	8.60%	80.54%	△ 940,028,778		
5 労 働 費	51,061,035	0.11%	17,249,527	0.04%	33.78%	17,843,745	0.04%	103.44%	594,218		
6 農林水産業費	254,367,800	0.56%	232,634,931	0.56%	91.46%	277,825,213	0.61%	119.43%	45,190,282		
7 商 工 費	1,362,469,864	2.99%	938,969,499	2.27%	68.92%	1,111,668,371	2.46%	118.39%	172,698,872		
8 土 木 費	6,517,459,968	14.28%	2,881,961,883	6.95%	44.22%	2,724,554,263	6.03%	94.54%	△ 157,407,620		
9 消 防 費	1,388,546,866	3.04%	1,447,448,114	3.49%	104.24%	2,229,047,091	4.93%	154.00%	781,598,977		
10 教 育 費	4,987,402,696	10.93%	6,004,093,678	14.48%	120.39%	7,418,161,088	16.41%	123.55%	1,414,067,410		
11 災 害 復 旧 費	0	0.00%	0	0.00%	-	0	0.00%	-	0		
12 公 債 費	3,708,947,728	8.13%	3,671,628,435	8.86%	98.99%	3,833,211,898	8.48%	104.40%	161,583,463		
13 諸 支 出 金	514,702,000	1.13%	201,162,108	0.49%	39.08%	213,322,572	0.47%	106.05%	12,160,464		
14 予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	-	0	0.00%	-	0		
合 計	45,643,770,729	100.00%	41,453,640,127	100.00%	90.82%	45,203,594,857	100.00%	109.05%	3,749,954,730		

別表第9

特別会計款別歳入歳出決算比較表

(単位 円)

事業別	歳 入					
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較		
				金額	対前年度比率	
南姫財産区事業	財産収入	16,868,837	16,585,342	△ 283,495	98.32%	
	繰入金	2,640,000	0	△ 2,640,000	皆減	
	諸収入	47,900	6,800	△ 41,100	14.20%	
	合計	19,556,737	16,592,142	△ 2,964,595	84.84%	
土地取得事業	財産収入	216,214,184	222,878,619	6,664,435	103.08%	
	繰入金	71,547,990	9,255,228	△ 62,292,762	12.94%	
	合計	287,762,174	232,133,847	△ 55,628,327	80.67%	
駐車場事業	財産収入	344,615	354,890	10,275	102.98%	
	繰入金	0	0	0	-	
	繰越金	21,613,736	23,824,158	2,210,422	110.23%	
	諸収入	47,713,854	48,118,987	405,133	100.85%	
合計	69,672,205	72,298,035	2,625,830	103.77%		

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				金額	対前年度比率
南姫財産区事業	管理会費	770,568	798,353	27,785	103.61%
	総務費	7,377,674	4,357,904	△ 3,019,770	59.07%
	農林水産業費	825,000	759,000	△ 66,000	92.00%
	諸支出金	8,184,782	7,978,013	△ 206,769	97.47%
合計	17,158,024	13,893,270	△ 3,264,754	80.97%	
土地取得事業	総務費	216,214,184	222,577,800	6,363,616	102.94%
	諸支出金	71,547,990	9,255,228	△ 62,292,762	12.94%
	合計	287,762,174	231,833,028	△ 55,929,146	80.56%
駐車場事業	総務費	10,632,429	11,639,707	1,007,278	109.47%
	公債費	33,283,014	33,283,014	0	100.00%
	諸支出金	1,932,604	3,992,389	2,059,785	206.58%
	合計	45,848,047	48,915,110	3,067,063	106.69%

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	敷金収入	681,000	659,400	△ 21,600	96.83%
	財産収入	28,300	25,507	△ 2,793	90.13%
	繰入金	1,620,900	8,211,100	6,590,200	506.58%
	合計	2,330,200	8,896,007	6,565,807	381.77%
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,083,746,086	2,087,958,837	4,212,751	100.20%
	使用料及び手数料	764,900	246,800	△ 518,100	32.27%
	国庫支出金	205,000	0	△ 205,000	皆減
	県支出金	7,768,769,903	7,394,635,507	△ 374,134,396	95.18%
	財産収入	679,000	593,531	△ 85,469	87.41%
	繰入金	915,978,456	1,027,510,494	111,532,038	112.18%
	繰越金	57,056,638	0	△ 57,056,638	皆減
	諸収入	12,417,263	16,661,610	4,244,347	134.18%
合計	10,839,617,246	10,527,606,779	△ 312,010,467	97.12%	

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	総務費	709,300	684,907	△ 24,393	96.56%
	諸支出金	1,620,900	8,211,100	6,590,200	506.58%
	合計	2,330,200	8,896,007	6,565,807	381.77%
国民健康保険事業	総務費	195,116,435	208,433,861	13,317,426	106.83%
	保険給付費	7,612,735,394	7,208,878,453	△ 403,856,941	94.69%
	国民健康保険事業費	2,924,805,933	2,823,697,021	△ 101,108,912	96.54%
	国納付金				
	健康事業費	88,396,816	86,987,306	△ 1,409,510	98.41%
	基金積立金	679,000	593,531	△ 85,469	87.41%
	諸支出金	35,557,822	42,951,947	7,394,125	120.79%
	予備費	0	0	0	-
繰上充用金	0	17,674,154	17,674,154	皆増	
合計	10,857,291,400	10,389,216,273	△ 468,075,127	95.69%	

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	保 險 料	2,404,548,280	2,468,905,130	64,356,850	102.68%
	使用料及び手数料	248,500	82,230	△ 166,270	33.09%
	国庫支出金	2,061,447,568	2,090,969,294	29,521,726	101.43%
	支払基金交付金	2,436,685,575	2,576,320,943	139,635,368	105.73%
	県支出金	1,359,301,453	1,374,094,543	14,793,090	101.09%
	財産収入	1,052,739	1,375,503	322,764	130.66%
	繰入金	1,517,173,070	1,544,929,552	27,756,482	101.83%
	繰越金	383,420,433	218,200,701	△ 165,219,732	56.91%
	諸収入	1,412,507	22,172,305	20,759,798	1,569.71%
	合 計	10,165,290,125	10,297,050,201	131,760,076	101.30%
後期高齢者医療	後期高齢者医療料	1,360,048,470	1,568,911,544	208,863,074	115.36%
	使用料及び手数料	132,800	16,200	△ 116,600	12.20%
	後期高齢者医療広域連合支出金	44,408,081	0	△ 44,408,081	皆減
	繰入金	415,569,852	444,403,620	28,833,768	106.94%
	繰越金	45,924,300	45,814,600	△ 109,700	99.76%
	諸収入	9,531,479	7,148,290	△ 2,383,189	75.00%
	合 計	1,875,614,982	2,066,294,254	190,679,272	110.17%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	総務費	251,148,892	242,720,474	△ 8,428,418	96.64%
	保険給付費	8,849,264,743	9,166,439,977	317,175,234	103.58%
	地域支援事業費	421,542,984	436,551,506	15,008,522	103.56%
	基金積立金	241,720,431	175,695,718	△ 66,024,713	72.69%
	予備費	0	0	0	-
	諸支出金	183,412,374	68,598,336	△ 114,814,038	37.40%
	合 計	9,947,089,424	10,090,006,011	142,916,587	101.44%
後期高齢者医療	総務費	20,585,259	16,487,786	△ 4,097,473	80.10%
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,767,591,146	1,990,243,268	222,652,122	112.60%
	保健事業費	38,323,177	0	△ 38,323,177	皆減
	諸支出金	3,300,800	2,836,600	△ 464,200	85.94%
	予備費	0	0	0	-
合 計	1,829,800,382	2,009,567,654	179,767,272	109.82%	